

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 9 月 05 日現在

機関番号：44202

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2012

課題番号：22653104

研究課題名（和文）

働く女性のメンタルヘルス：認定こども園におけるママ友ストレスの諸相と保護者支援

研究課題名（英文）

What's "Mama-Tomo" Stressors? Support for Parents and Guardians at "Centers for Early Childhood Education and Care".

研究代表者

荻田 純久 (OGITA YOSHIHISA)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・教授

研究者番号：50369617

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、所謂「ママ友」関係に起因するストレス要因を明らかにした上で、幼稚園、保育所、認定こども園におけるママ友ストレスの差異を確認することである。その結果、「心理的不安定感」得点、「自分のこどもの対人関係に関する不安」得点において、保育所と認定こども園（短時間保育）の間に有意差がみられ、認定こども園（短時間保育）の方が高値を示した。認定こども園（短時間保育）の保護者の現状、ニーズをきっちりと把握した上で、対応していく必要性が示された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify the stressors due to "Mama-Tomo" relationship, and to determine the difference of "Mama-Tomo" stressors in kindergartens, nursery, and "Centers for Early Childhood Education and Care". As a result, the mothers of "Centers for Early Childhood Education and Care" (short time child care) have significantly psychological unstable feeling, and anxiety about interpersonal relationships of their children than the mothers of nursery.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1700,000	300,000	2000,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：幼児教育・保育、保護者支援、子育て支援、ママ友

## 1. 研究開始当初の背景

従来、労働者のメンタルヘルスに関する問題は、主として職場環境等、仕事関連の問題に焦点が当てられることが多かった。しかし実際には、個々の労働者のメンタルヘルスは家庭の問題を含め、様々な要因から影響を受けている。本研究では、かねてから保育現場や研究者の中で課題とされながら、科学的分析をされることが少なかった所謂「ママ友」に起因するストレス（以下、ママ友ストレスとする）を取り上げ、その構造を明確にしよ

うと考えた。母親の育児ストレスに関しては、保育所と幼稚園で比較し、同じ悩みであっても相談相手が異なり、幼稚園児の母親の方が保護者同士で相談をする比率が高いという報告（野口ら、2005）のように幼稚園児の母親の方が保護者同士で交流する機会が多く、ママ友ストレスも高いと思われた。また幼稚園、保育所が一体化された認定こども園では、保護者が出会う機会が多様になるため、これまでになかった新たなママ友ストレスが発生していると推測した。本研究のようにママ友ストレスに焦点を当て、保護者支援の課題

を検討することは、保育所保育指針で述べられている保護者に対する支援、幼稚園教育要領で述べられている子育て支援に資する、極めて意義深いものであると思われる。

## 2. 研究の目的

従来から保護者同士のコミュニケーションの中で生じるストレスに関しては、保育現場に携わる保育者は当然のこと、研究者からも指摘されてきた。例えばママ友がいる人においてはママ友間で起こるトラブルもストレス源となっていること、ママ友が「子どもを介した」間接的な関係をベースにしていることが関係を複雑にしていることなど（宮木、2004）が挙げられる。こうしたママ友ストレスにより、女性が心身ともに影響を受け、その結果、子どもの発達にも少なからず影響を与えている可能性がある。ママ友ストレスをキーワードとした母親のストレス研究を進めることは、子育て中の女性におけるメンタルヘルス研究だけではなく、現代の子どもの発達研究においても必要不可欠なものである。

ママ友ストレスの諸相に関しては、母親同士が出会う機会の頻度、時間の関係から、幼稚園、保育所、認定こども園などで差異が認められると予想される。幼稚園の母親は保育所よりも母親同士で相談することが多いという報告（野口ら、2005）のように、幼稚園の方が母親同士のコミュニケーションが多い傾向があり、そのためママ友ストレスが発生する機会も多いと言える。一方、認定こども園など幼保一元化施設は、1970年代の後半から1980年代にかけていくつかの地域において一体化が行われてきた（森上、2005）ものの、急速な展開は最近のものであり、保護者同士の交流がもたらす短所に関する研究は殆どないのが現状である。最近の幼保一元化は財政改革に端を発するものであり、本当に子どもたちにとってよいものかの疑問や課題が多く報告されている。七木田ら（2006）は、幼稚園・保育所を利用する保護者の幼保一元化施設に対する意識調査を行い、報告している。その中でそれぞれの保護者のニーズが多様なもので多角的な議論が必要であることを述べている。本研究は、こうした認定こども園など幼保一元化施設における課題について保護者支援の観点から言及する。

本研究では、所謂「ママ友ストレス」に焦点を絞り、働く女性のメンタルヘルスについて調査研究、考察を行うことを目的とする。具体的には、「ママ友ストレス尺度」を作成後、それを用いて幼稚園、保育所、認定こ

も園の差異について明らかにし、各々において保護者支援を行う際の課題、とりわけ認定こども園において保護者支援を行う際の課題について考察する。そして今日的課題である幼保一元化に資する包括的考察を行うことを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究1

保育所、幼稚園、認定こども園における子育て支援に関する先行研究を調べた。認定こども園における子育て支援に関しては、研究報告はあるものの、まだ数が少なかった。よって、認定こども園3園に取材依頼をし、認定こども園における保護者同士のコミュニケーション、子育て支援などに関する具体的なお話を伺った。上記の先行研究及び取材内容を基に認定こども園における子育て支援に関する考察を行った。

### (2) 研究2

「ママ友ストレス尺度」を用いた調査研究を行った。「ママ友ストレス尺度」に関しては、先行研究を参考に、考えられる構成概念を列挙し、その構成概念を測定するための項目を作成した。その後、保育士、幼稚園教諭等の資格を持ち、現場経験のある研究者によりチェックを受けた。また、障がい児の研究や子育て支援を実践している心理職、言語聴覚士のチェックも受け、可能な限り、現実の母親同士のコミュニケーションに即した質問項目の作成に努めた。

調査対象は、幼稚園、保育所、認定こども園（短時間保育）、認定こども園（長時間保育）を利用しているこどもの母親である。公立・私立、園種（2×4）が出来るだけ同数になるように調査対象の園を選んだ。その後、園長や役所の管轄部署の許可を頂いてから、調査用紙を各園に送付させて頂いた。そして園で、調査用紙、返信用封筒が入った封筒を保護者に配布して頂いた。調査用紙の表紙には、調査に関する説明が記載されており、それを読んで協力してもよいと判断した保護者のみ回答をしてもらった。回答後は、返信用封筒に入れ、投函してもらい、回収した。有効回答数は698名であった。

## 4. 研究成果

### (1) 研究1

認定こども園における子育て支援に関しては、小川（2007）、吉田（2009）らをはじめ

めとし、研究報告はなされているものの、保育所や幼稚園に比べるとまだ数は少ないのが現状である。本稿では、2011年8月に実施した認定こども園3園への取材内容を報告し、認定こども園における子育て支援を考える際の課題について考察を行いたい。

### 事例1（私立A認定こども園）

農村地域にあり、市営住宅は存在するが、そこに住む子どもたちは成長しており、幼児は減少している。園児数は0歳児6人、1歳児18人、2歳児22人、3才児31人（内3人短時間保育）、4歳児23人（内1人短時間保育）、5歳児24人で合計124人である。

保護者の育児観は、教育的なことを望む声も多く、英語遊びやペン習字なども園で実施している。認定こども園の開所前は3歳未満児の保育所であったため、保護者からの生活習慣に関する相談（食べない、寝ない、園ではオマルに座るが家庭ではできないなど）が多かった。その都度、個別対応を行ったり、育児懇談会などを実施したりすることで支援ができた。また3歳児までの保育であり、その後は他の園へ変わらなくてはならないため、就学まで保育してほしいとの要望も少なくなかった。

行事については保護者等の参加者も多く、園に対して協力的であった。子どものために一生懸命に様々な事柄に取り組もうとする親の姿が見られた。保護者同士のコミュニケーションは少人数の園であったため、お互いに顔見知りになって家庭的な雰囲気であった。

2010年度（平成22年度）、認定こども園に変わった頃から、保護者の相談内容が大きく変わった。例えば父親が夫婦間の問題を相談するため園長のもとに来るなどである。日頃から園長として担任から親の状況を聞いたり、玄関で親子を迎えるときに「お母さん、この頃どう？」とさりげなく声をかけて相談しやすいきっかけづくりをしたりしており、相談があるときは、その都度受けている。また地域の未就園児が来る場を設けているが、専任の保育士を一人配置し、その保育士が子どもの遊びを見守ったり、親の育児相談に応えたりしている。

3歳児までは毎日連絡帳を記入するが、4、5歳児の保護者には連絡帳はない。毎日の送迎時に口頭で子どもの様子を伝えるようにしているとのことである。それでも、保護者の方から、園長の話が長いとの苦情、目に見える教育的な保育（文字、数などの教育）を

望む声、以前の園では運動会が日曜日だったがなぜ土曜日かといった声が園の方に寄せられたようである。なお、このA認定こども園では、仕事の都合で行事に参加できない親が増えてきたため、園の行事を減らしつつある。

保護者の方は、いくつかのグループに分かれており、親同士のコミュニケーションはグループ内でのコミュニケーションに限定されている。親同士で子どもの習い事に連れて行く様子もある。保護者間でメールのやりとりが活発で、園から健康状態に注意を促すことを掲示すると、「病気が流行している」と拡大解釈して親同士でメールが伝わり、園に対して「消毒をしてほしい」と要望があり驚いたこともあったそうである。

認定こども園になる前は3歳未満児の少人数で、ゆったりした、ホッとするような家庭的な保育を園長は運営してきた。現在、様々な違いを感じながら、しっかり原因を見極めて対応されている様子だった。

### 事例2（私立B認定こども園）

地域は人口が増加傾向にあり、本園の園児数も同様の傾向にある。この社会福祉法人は、乳児から老人までの施設を幅広く行っている。夜間保育も実施し、子育て支援センターも地域で先進的に行っている。園児数は0歳児4人、1歳児14人、2歳児22人、3歳児45人（短時間保育24人）、4歳児46人（短時間保育24人）、5歳児28人（短時間保育8人）、全園児数は159人である。

保護者の特徴は、住宅開発が進み、市外からの入居者が多く、地域性や住民意識も複雑多様化の傾向が見られる。大半が核家族で、教育に対する関心（習い事、スイミングなど）は非常に高く、教育熱心であるが、自分の子どものことだけに興味、関心を示す保護者も増え、人との触れ合いは少ないように思われる。

夏期保育の進め方については、長時間保育が8月に活動したことを9月に短時間保育で経験し、行事等の活動をスムーズに進めている。特に保護者から苦情等は言われていないようである。

保護者の声として、開所前はこども園になることに対して、どのように変わるのか少し不安があったようだ。開所後は特に変わったことはなく、子どもは以前と同じ様に楽しんで園に来ているので安心しているとのこと。保護者会に関しては、新4歳児の中から会長

を選ぶことになっており、昨年、今年の会長は長時間保育の保護者であった。長時間保育の人は忙しいので短時間保育からの方がよいのではという声が出ている。副会長は、短時間保育、長時間保育から各1人ずつ出ている。保護者会役員の中で、短時間保育の保護者が「私、時間があるから動くわ」と自主的に協力し合っている姿が見られるようである。

保護者の行事参加については、開所前は保育参観・発表会などの子どもにかかわる行事には積極的に参加するが、講演会などの参加は消極的な傾向がみられた。こうした点は、開所後も特に変わりは見られない。

保護者同士のコミュニケーションについては、開所前は行事や降園時などに挨拶を交わしたり、同じ団地内で顔なじみの保護者同士が話をしたりといった関わりが見られた。開所後、送迎の時は出会わないが園行事の時に会ったり、子どもからよく聞いていた名前の子どもの名前を知り、それがきっかけとなって親同士も挨拶を交わすようになってきたり、長時間保育と短時間保育の保護者同士が子どもを介して関わる姿も見られる。保護者同士のコミュニケーションは開所前と同様に、良好とのことである。

### 事例3（公立C認定こども園）

元々あった公立の幼稚園、保育園が統合される形で開所された。地域の特徴は、保育や教育に対して協力的で、稲刈りや世代間交流などを積極的に行っている。また自治会からの寄付もある。園児数は0歳児2人、1歳児10人、2歳児22人、3才児22人（短時間保育15人）4歳児37人（短時間保育20人）5歳児33人（短時間保育13人）合計126人である。

農村地域にあり敷地が広く、親世代、子世代が家屋別々に住んでおり、子どもの送迎は保護者で行っている。そして、盆の間も祖父母に育児を頼まず、園に休まずに来る姿が見られる。

一方、共働きで母親が夜遅くまで仕事をしており、その影響で朝起きられず、子どもを園に送れないことを繰り返している保護者もいる。

こども園開所前は、幼稚園児の家庭状況が分かりにくかった。しかし、こども園になり、福祉的なことを重視できるようになり、そのことが大きなメリットであると園長は考えておられる。

しかし長時間保育に比べて短時間保育では家庭状況が分かりにくいこと、短時間保育の子どもの中には育児環境が心配な子どもがいても夏休み中は把握できないことが現実問題として依然残っており、今後の課題として認識しておられる。

保育園を利用していた多くの保護者は、「認定こども園になって、わが子をしっかりと見てもらえるのか不安だ。今まで通りの保育を受けられるのか。」など認定こども園になることに対する不安を感じていた。その後、地域の主任児童委員が不安な思いを持っている親に「こども園に任せたらどうでしょう」と助言したことで、こども園に任せる気持ちを持った保護者もおられた。それでも、1年目は短時間保育の保護者からは「教育はしているのか」などの問い合わせがあったようである。

3年目に入り、保護者から「今まで長時間保育、短時間保育の親が別れていたが行事も一緒にするようになった。そして、クラスの保護者全員と一緒に子どもの成長を確認している」との声を聴くことができた。認定こども園の運営に於いて、保護者・職員・地域が落ち着くには時間が必要であり、そのプロセスにおいて重要な事柄は、職員と保育者のコミュニケーションである。特に園の取り組み内容を保護者に説明する努力は重要である。

保護者会活動は、長時間保育・短時間保育が一緒にしており、役員会開催日も柔軟に行っている。今まで、かつての保育園と幼稚園の両方の行事を取り込んだため多くなってしまったが、3年目になり、現在は見直しに取り組んでいるとのこと。

保護者同士のコミュニケーションの場を設けて、園庭解放を14時50分まで実施している。この結果、短時間保育では降園後、親同士活発に話をする姿が見られる。3年目になり、長時間保育・短時間保育の保護者の距離が近くなってきたようだ。例えば、短時間保育の親が長時間保育の子どもを迎えに来たり、長時間保育の親子が短時間保育の親子と遊びに行ったりするなどの姿が見られる。

### 今後の課題

認定こども園は、まだ保護者の中での認知度が低く、理解が得られていない場合もあるだろう。また保護者の就労状況によって保育時間も長時間保育、短時間保育に分かれ、保護者同士の接点が少ないことから園は慎重

に見守ったり、適切なタイミングで助言したりする必要があると思われる。

そして認定こども園に移行した理由はそれぞれ違い、A認定こども園のように幼稚園児が極端に減少したところでは、殆どが長時間保育になり前述のような課題は少ない。

他の園が取り組んでいるから自分の園でも同じことをやろうと単純に考えて取り組むと職員の負担があるだけではなく、保護者や子どもたちにも悪影響を与えてしまうこともあるかもしれない。

認定こども園における事例において示されているように、認定こども園の様々な取り組みについて保護者の理解を得ることに焦りは禁物であろう。それは保護者同士の関わりも例外ではなく、各々の園における様々な取り組みの中で、徐々に「保護者同士の関わり文化」ともいべきものを、時間をかけて構築していかなばならないように思われる。ただし、悪戯に待つ、静観するというのではなく、園側は、これまでの我が国における保育所や幼稚園における取り組みを参考にしながら、認定こども園における子育て支援、保護者支援のノウハウを蓄積していく必要があるだろう。今後、認定こども園における子育て支援の研究をさらに深めていくべきである。

## (2) 研究2

### ① ママ友ストレス尺度の因子構造

「ママ友関係尺度」に関して、天井効果、フロア効果のチェックを行ったところ、54項目中、3項目において天井効果、5項目においてフロア効果がみられた。よって、これら8項目を除いて、因子分析（主因子法）を行った。固有値の減衰状況から、因子数を5に絞り、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、「心理的不安定感」「母親同士のコミュニケーションにおける疲労感」「過去のコミュニケーションにおけるネガティブイメージ」「自分のこどもの対人関係に関する不安」「現在のソーシャルサポート」の5因子が抽出された。各因子の因子得点を算出した後、公立・私立、園種（2×4）それぞれの平均値を求めた。図1から図5は、そのグラフである。

### ② 幼稚園、保育所、認定こども園とママ友ストレス

続いて各因子得点が公立・私立、園種（2×4）でどのように異なるか調べるために2

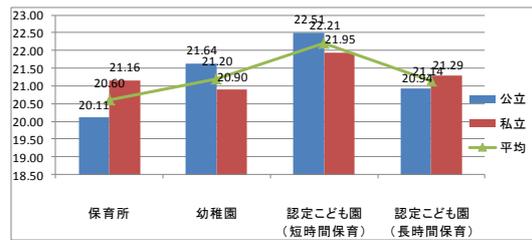


図1 心理的不安定得点の平均値

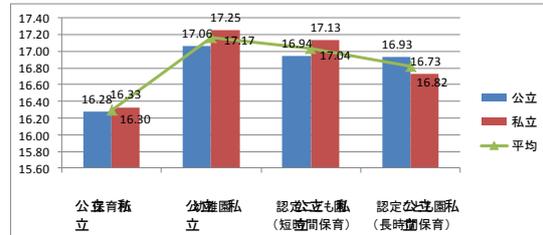


図2 母親同士のコミュニケーションにおける疲労感得点

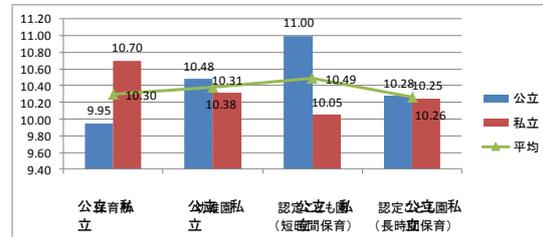


図3 過去のコミュニケーションにおけるネガティブイメージ得点

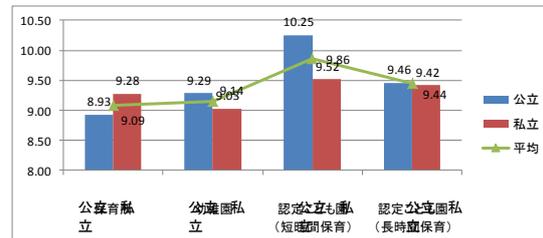


図4 自分のこどもの対人関係に関する不安

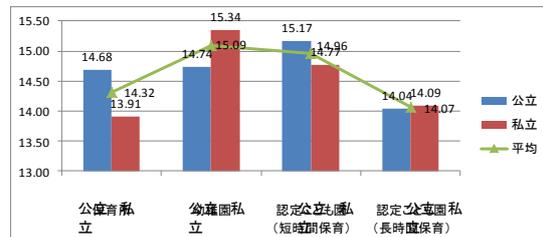


図5 現在のソーシャルサポート

要因分散分析を行った。その結果、「心理的不安定感」得点において、園種による主効果がみられ、下位検定を行ったところ、保育所と認定こども園（短時間保育）の間で有意差がみられ、認定こども園（短時間保育）の方が高値を示した。また同様の結果が「自分のこどもの対人関係に関する不安」得点においてもみられ、認定こども園を開園していく際

に、短時間保育の保護者の現状、ニーズをき  
つちりと把握した上で、対応していく必要性  
が示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

安井恵子、手良村昭子、古橋紗人子、荻田純  
久(2011). 認定こども園における子育て支  
援の課題、滋賀短期大学研究紀要、37、47-  
59.

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

荻田 純久 (OGITA YOSHIHISA)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・教授

研究者番号: 50369617

##### (2) 研究協力者

古橋 紗人子 (FURUHASHI SATOKO)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・教授

手良村 昭子 (TERAMURA AKIKO)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・准教授

安井 恵子 (YASUI KEIKO)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・特任准  
教授

前川 頼子 (MAEGAWA YORIKO)

滋賀短期大学・幼児教育保育学科・特任准  
教授

隠岐 厚美 (OKI ATSUMI)

神戸女子大学・文学部教育学科・准教授

近藤仁史 (KONDOH HITOSHI)

立花育児カウンセリングセンター